

平成19年度一般会計決算の概要

平成19年度一般会計決算（速報値）の概要を以下のとおり取りまとめました。
この決算については、監査委員の審査を経て、市議会11月定例会に上程することとなります。

【一般会計決算の概要】

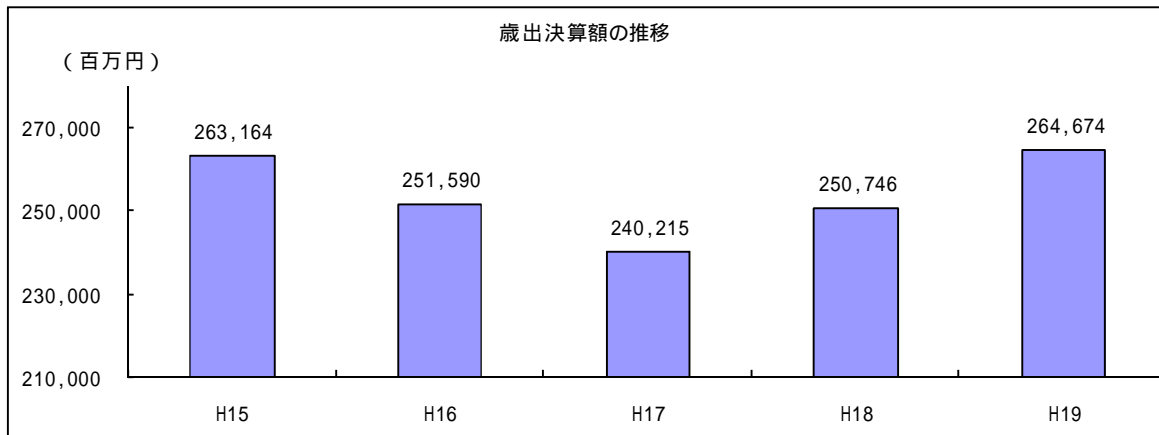
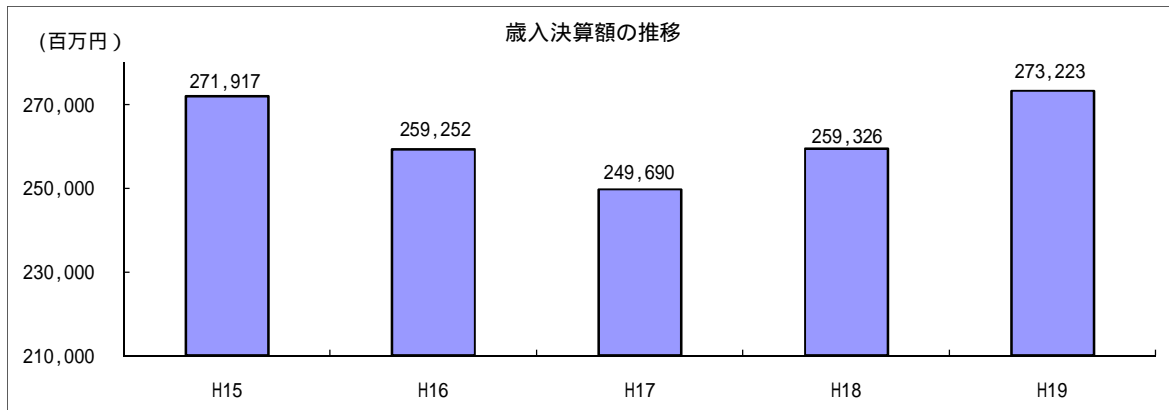
平成19年度一般会計の決算額は、平成18年度決算額に対して歳入が5.4%、歳出が5.6%の増となりました。

一般会計決算収支の状況

（単位：千円、％）

区 分	19年度決算額 A	18年度決算額 B	増減額 A - B	増減率
歳 入	273,223,066	259,325,671	13,897,395	5.4
歳 出	264,674,212	250,745,978	13,928,234	5.6
差 引 = -	8,548,854	8,579,693	30,839	
翌年度へ繰り越すべき財源	3,249,778	2,584,732	665,046	
実 質 収 支 = -	5,299,076	5,994,961	695,885	

過去5年間の歳入歳出決算額の推移



平成15年度から平成17年度は、本市及び旧蒲原町の合算数値です。

なお、平成15年度決算額には旧静岡市と旧清水市との合併に伴い発生した未収金・未払金等が含まれています。

【歳入決算の概要】

主なものは次のとおりです。

市 税：個人市民税や法人市民税が増加したことなどから、平成 19 年度決算額は、平成 18 年度と比べ 6.5%増の 1,283 億 185 万円となりました。

繰 入 金：財政調整基金や都市整備基金などの繰入が増加したため、平成 18 年度と比べ 247.0%増の 59 億 4,361 万円となりました。

地方譲与税：所得税から個人住民税への税源移譲による所得譲与税の廃止などにより、63.0%減の 28 億 9,618 万円となりました。

地方特例交付金：減税補てん特例交付金が平成 18 年度末で廃止されたため、前年度と比べ 75.6%減の 8 億 3,085 万円となりました。

地方交付税：国の予算や地方財政計画における投資的経費の縮減を反映した単位費用の減により基準財政需要額が減少したこと及び所得税から個人住民税への税源移譲などにより基準財政収入額が増加したことにより、平成 18 年度と比べ 28.1%減の 98 億 3,069 万円となりました。

国庫支出金：道路新設改良事業、新都市拠点整備事業、西ヶ谷清掃工場建設事業などの建設事業費の増加や児童手当の制度拡充に伴う国庫支出金の増により、平成 18 年度に比べ 16.3%増の 331 億 4,995 万円となりました。

市 債：退職手当債の新規発行や、道路新設改良事業、西ヶ谷清掃工場建設事業などの建設事業費の増加により、前年度と比べ 21.0%増の 405 億 4,370 万円となりました。

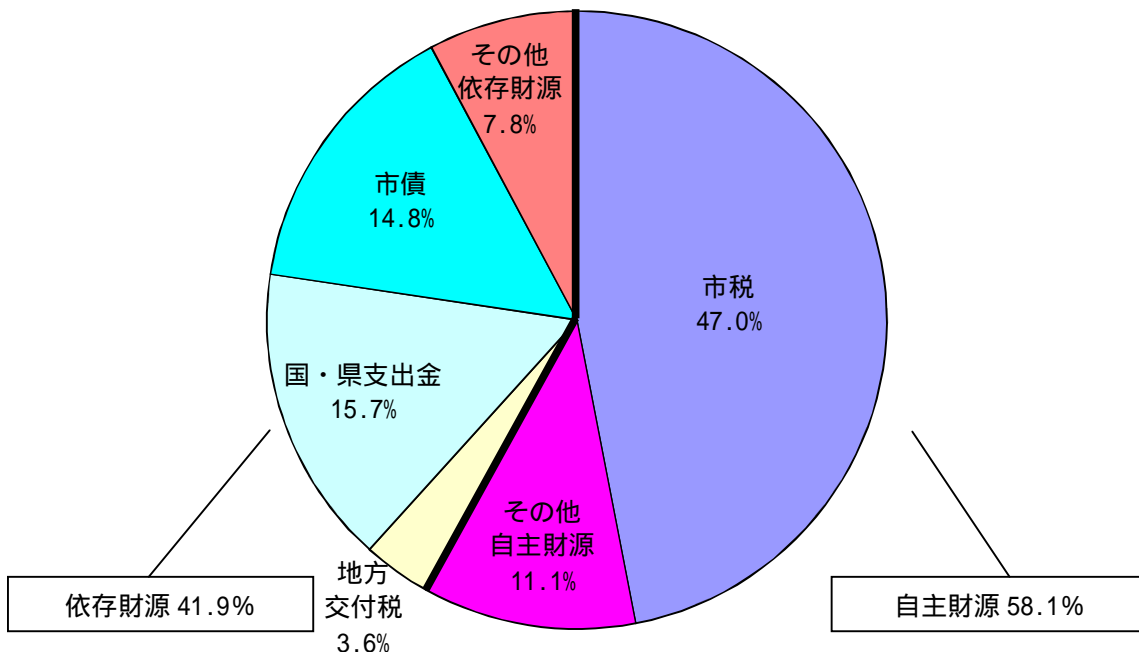
(単位：千円、%)

区 分	19年度決算額	18年度決算額	増減額	増減率
	A	B	A - B	
市 税	128,301,853	120,515,887	7,785,966	6.5
分担金及び負担金	2,772,601	2,885,590	112,989	3.9
使用料及び手数料	6,347,816	6,090,748	257,068	4.2
財産収入	1,148,999	1,016,376	132,623	13.0
寄附金	5,625	111,011	105,386	94.9
繰入金	5,943,610	1,712,781	4,230,829	247.0
繰越金	8,579,693	9,475,038	895,345	9.4
諸収入	5,560,772	5,311,225	249,547	4.7
自主財源計	158,660,969	147,118,656	11,542,313	7.8
地方譲与税	2,896,176	7,831,421	4,935,245	63.0
利子割交付金	505,591	368,900	136,691	37.1
配当割交付金	377,492	318,469	59,023	18.5
株式等譲渡所得割交付金	294,710	334,850	40,140	12.0
特別地方消費税交付金	0	143	143	皆減
地方消費税交付金	7,670,268	7,858,002	187,734	2.4
ゴルフ場利用税交付金	33,427	32,248	1,179	3.7
自動車取得税交付金	2,040,457	2,132,310	91,853	4.3
軽油引取税交付金	6,192,733	6,078,557	114,176	1.9
地方特例交付金	830,857	3,409,277	2,578,420	75.6
地方交付税	9,830,690	13,671,279	3,840,589	28.1
交通安全対策特別交付金	432,240	445,726	13,486	3.0
国庫支出金	33,149,946	28,496,560	4,653,386	16.3
県支出金	9,763,810	7,726,073	2,037,737	26.4
市 債	40,543,700	33,503,200	7,040,500	21.0
依存財源計	114,562,097	112,207,015	2,355,082	2.1
合 計	273,223,066	259,325,671	13,897,395	5.4

自主財源とは、市税、使用料など市が自ら収納、徴収できる財源のことで、安定した行政運営には、歳入総額に対する割合が大きいほど望ましいとされています。

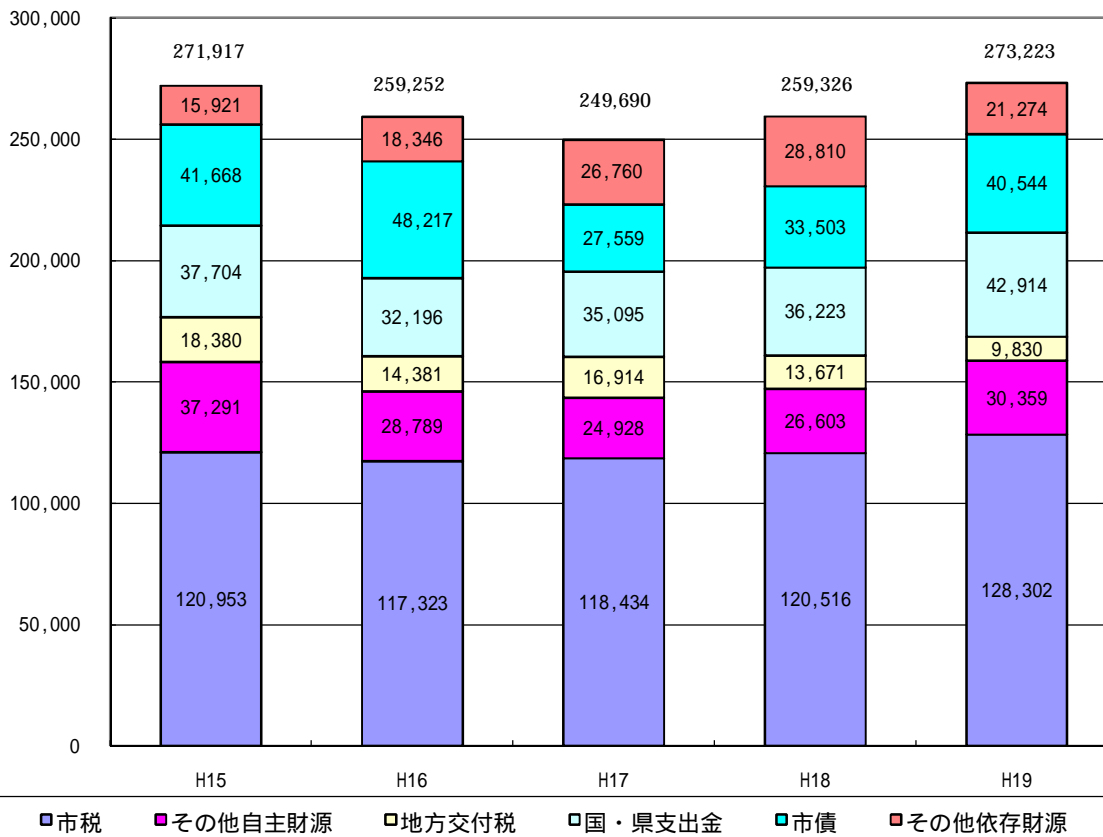
依存財源とは、自主財源に対して、国庫支出金、地方交付税や県支出金など、国や県の基準により交付されるものや、国や銀行などからの長期借入れである市債などのことです。

歳入構成比



構成別歳入決算額の推移

(百万円)



平成 16 年度の市債には、平成 7 年度、平成 8 年度に発行した減税補てん債の一括償還に伴う借換え (149 億 5,240 万円) が含まれています。

市税の決算額

平成 19 年度の市税は、平成 18 年度と比べ 6.5%、77 億 8,597 万円増の 1,283 億 185 万円となりました。主な税目について平成 18 年度と比較すると、個人市民税は所得割の税率の改正（国から地方への税源移譲）や定率減税の廃止等の税制改正の影響などにより 17.4%（63 億 2,971 万円）の増、法人市民税は法人収益が増加したことなどにより 4.4%（6 億 1,170 万円）の増、固定資産税は家屋の新增築などにより 1.3%（6 億 8,090 万円）の増となっています。

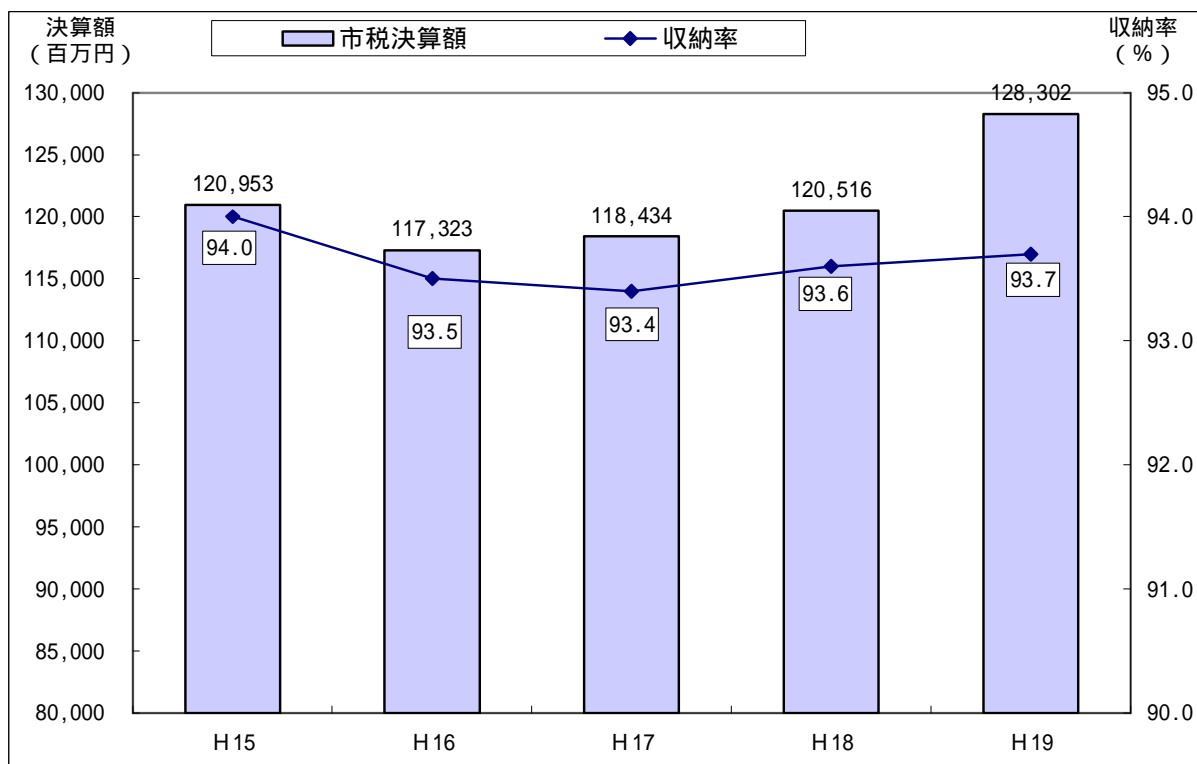
なお、市税の収入未済額は、平成 18 年度と比べ 6.7%増の 81 億 9,041 万円で、収納率は 0.1%上昇し 93.7%となりました。

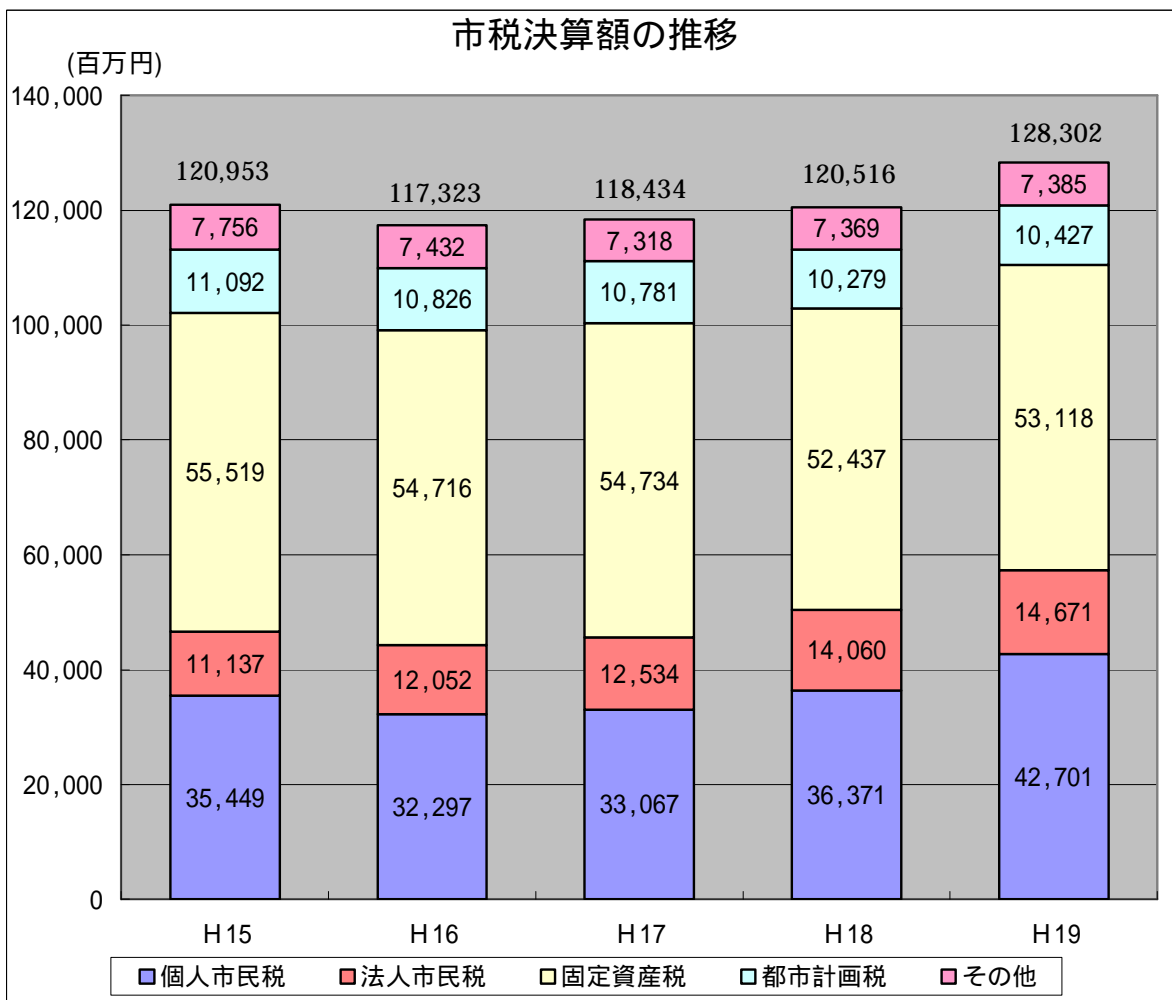
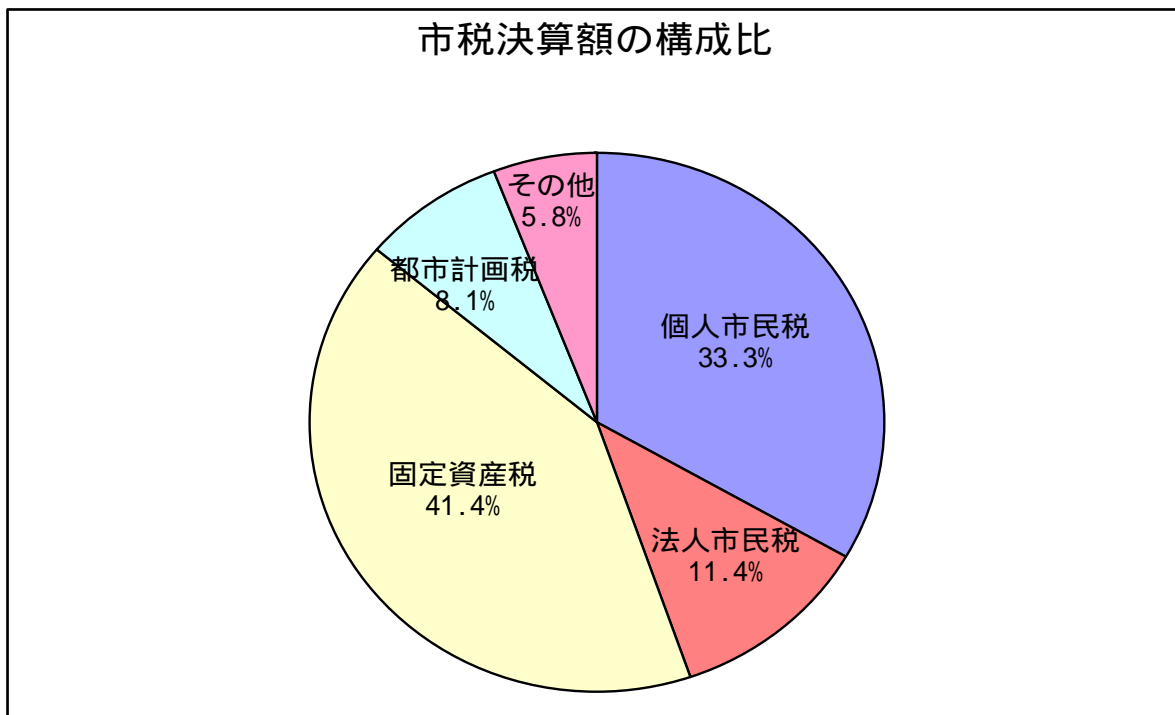
市税決算額の前年度対比

（単位：千円、％）

	19 決算額 A	18 決算額 B	差引 A - B	増減率
個人市民税	42,700,672	36,370,962	6,329,710	17.4
法人市民税	14,671,190	14,059,490	611,700	4.4
固定資産税	53,118,075	52,437,180	680,895	1.3
都市計画税	10,426,875	10,279,193	147,682	1.4
市たばこ税	4,489,934	4,561,448	71,514	1.6
事業所税	1,950,553	1,905,609	44,944	2.4
その他	944,554	902,005	42,549	4.7
市税合計	128,301,853	120,515,887	7,785,966	6.5

市税収入未済額	8,190,410	7,677,881	512,529	6.7
収納率	93.7	93.6	0.1	





【歳出決算の概要】

主なものは次のとおりです。

< 性質別決算額 >

義務的経費

人件費：定年退職者の増による退職手当の増加などにより、平成 18 年度と比べ 3.4%増の 509 億 1,462 万円となりました。

扶助費：児童手当の制度拡充や保育所運営経費の増加などにより、平成 18 年度と比べ 4.8%増の 328 億 1,975 万円となりました。

公債費：公的資金の補償金免除繰上償還及び平成 15 年度に発行した臨時財政対策債や城東エリア保健福祉複合施設整備事業などに係る市債の元金償還が始まったことにより、前年と比べて 9.7%増の 368 億 1,997 万円となりました。

投資的経費

普通建設：新都市拠点整備事業費、西ヶ谷清掃工場建設事業費、道路新設改良事業費などの増加や、消防ヘリコプターの導入などにより、平成 18 年度と比べ 9.1%増の 659 億 568 万円となりました。

その他

物件費：消防総合情報システムの導入や中吉田学校給食センターの運営開始による経費の増加などにより、平成 18 年度と比べ 5.3%増の 287 億 9,860 万円となりました。

補助費等：平成 18 年度に開催されたねんりんピックに伴う負担金や県道路整備事業償還金負担金などの減少により、平成 18 年度と比べ 2.4%減の 124 億 4,782 万円となりました。

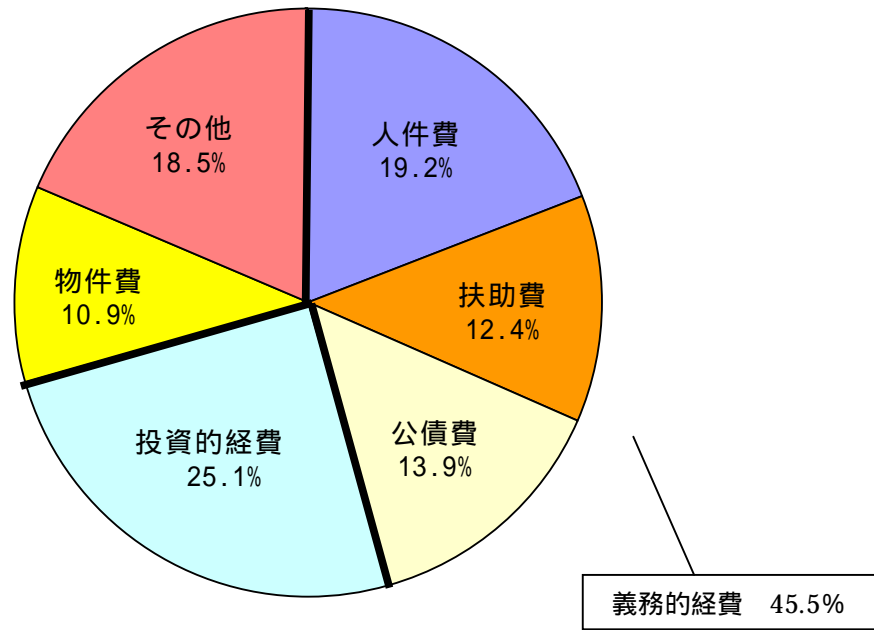
繰出金：静岡病院新館建設事業に伴う病院事業会計への繰出金の増加により、平成 18 年度と比べ 4.0%増の 302 億 6,420 万円となりました。

積立金：平成 18 年度に設置した健康福祉基金や職員退職手当基金への積立てが減少したため、全体としては 22.4%減の 22 億 601 万円となりました。

(単位：千円、%)

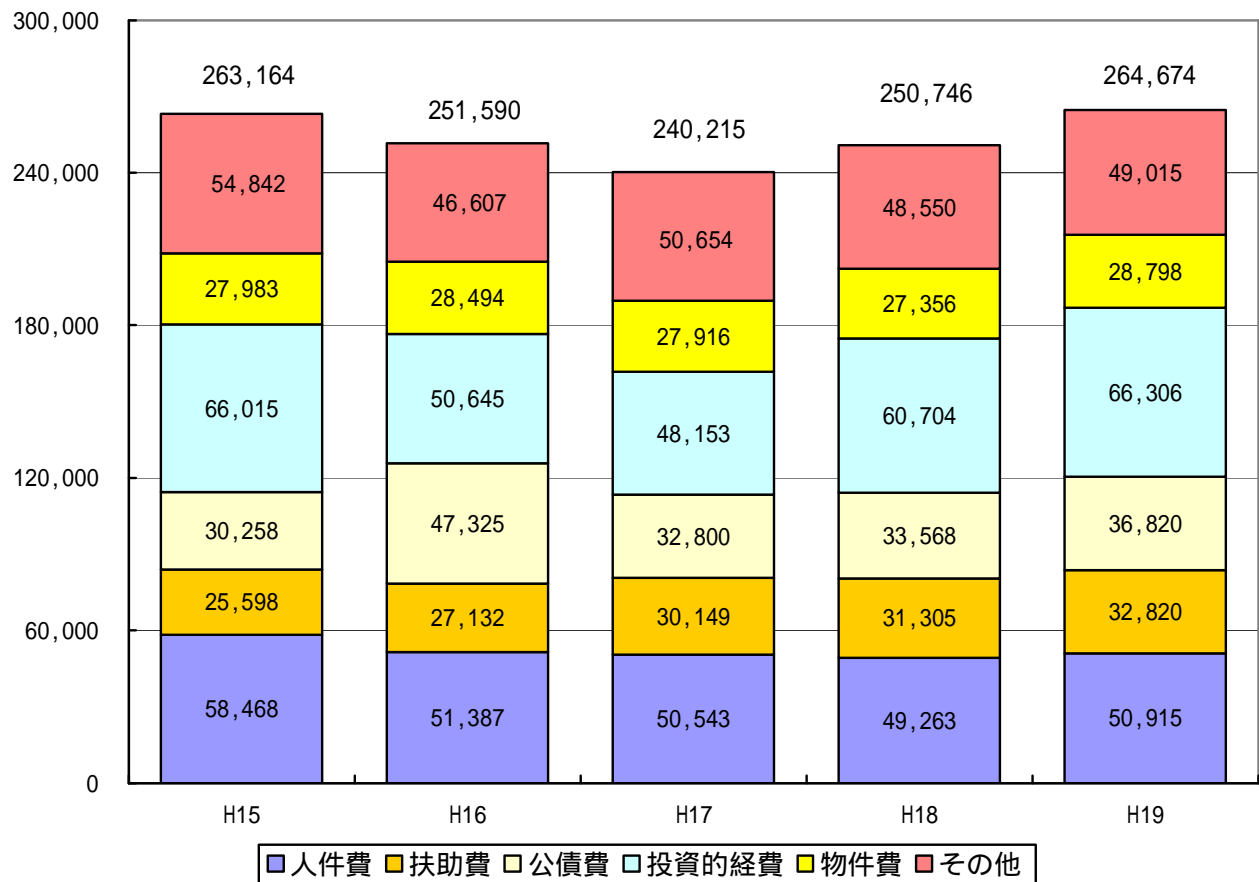
区 分		19 年度 決算額 A	18 年度 決算額 B	増減額 A - B	増減率 (%)
義務的経費	人件費	50,914,620	49,263,459	1,651,161	3.4
	扶助費	32,819,751	31,304,807	1,514,944	4.8
	公債費	36,819,965	33,567,598	3,252,367	9.7
	小計	120,554,336	114,135,864	6,418,472	5.6
投資的経費	普通建設事業費	65,905,676	60,404,874	5,500,802	9.1
	うち公共	30,190,903	26,584,438	3,606,465	13.6
	うち単独	35,714,773	33,820,436	1,894,337	5.6
	災害復旧費	400,308	299,455	100,853	33.7
	小計	66,305,984	60,704,329	5,601,655	9.2
その他経費	物件費	28,798,602	27,355,775	1,442,827	5.3
	維持補修費	3,646,103	3,521,138	124,965	3.5
	補助費等	12,447,824	12,753,843	306,019	2.4
	繰出金	30,264,196	29,093,256	1,170,940	4.0
	投資・出資・貸付金	451,160	337,923	113,237	33.5
	積立金	2,206,007	2,843,850	637,843	22.4
	小計	77,813,892	75,905,785	1,908,107	2.5
合 計	264,674,212	250,745,978	13,928,234	5.6	

平成19年度性質別歳出決算額の構成比



(百万円)

性質別歳出決算額の推移



< 目的別決算 >

総務費：定年退職者の増による退職手当の増加や参議院議員選挙があったことなどにより、平成18年度と比べ9.6%増の296億5,710万円となりました。

衛生費：病院事業会計繰出金、西ヶ谷清掃工場建設事業費、斎場建設事業費などの増加により、平成18年度と比べ16.1%増の233億3,045万円となりました。

商工費：商店街環境整備事業費や大御所四百年祭開催経費、企業立地促進事業補助金などの増加により、平成18年度と比べ27.9%増の48億1,654万円となりました。

土木費：道路新設改良事業費、新都市拠点整備事業費、静岡駅前紺屋町地区市街地再開発組合への補助金などの増加により、平成18年度と比べ6.8%増の704億4,169万円となりました。

消防費：消防ヘリコプターや消防総合情報システムの導入などにより、平成18年度と比べ、25.0%増の100億5,317万円となりました。

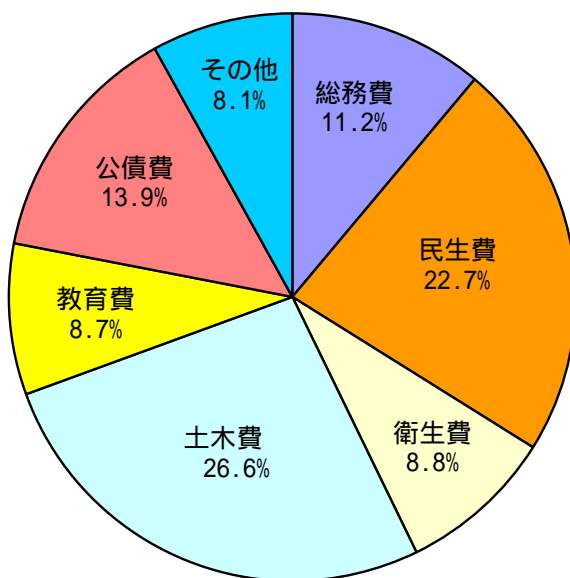
教育費：平成18年度に、中吉田学校給食センター建設や葵小の校舎改築、清水日本平公園球技場大型映像装置の設置などが完了したため、13.7%減の229億7,204万円となりました。

公債費：公的資金の補償金免除繰上償還及び平成15年度に発行した臨時財政対策債や城東エリア保健福祉複合施設整備事業などに係る市債の元金償還が始まったことにより、前年と比べて9.7%増の368億7,357万円となりました。

(単位：千円、%)

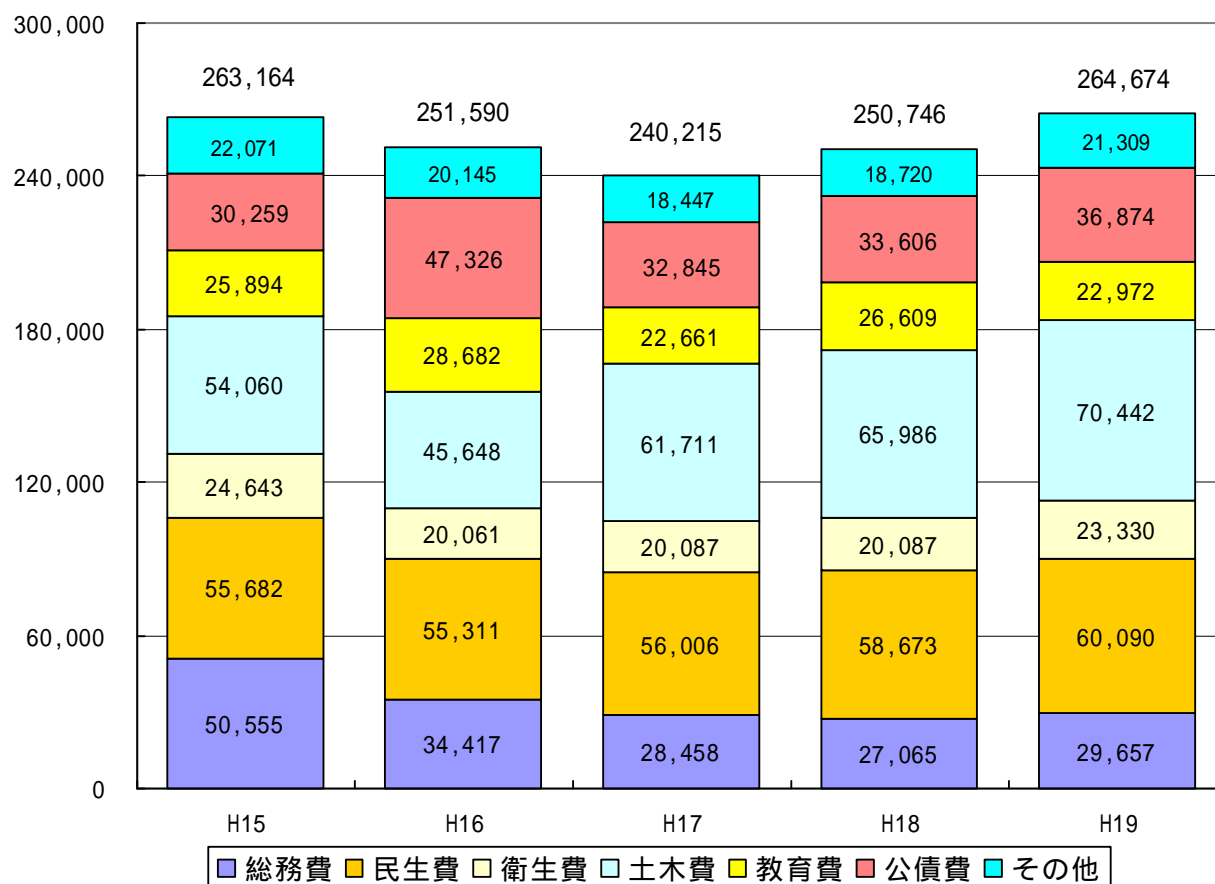
区 分	19年度 決算額 A	18年度 決算額 B	増減額 A - B	増減率 (%)
議会費	1,107,707	1,001,079	106,628	10.7
総務費	29,657,103	27,065,475	2,591,628	9.6
民生費	60,090,058	58,672,520	1,417,538	2.4
衛生費	23,330,451	20,087,350	3,243,101	16.1
労働費	707,693	675,097	32,596	4.8
農林水産業費	4,138,606	4,855,002	716,396	14.8
商工費	4,816,548	3,765,758	1,050,790	27.9
土木費	70,441,686	65,985,722	4,455,964	6.8
消防費	10,053,170	8,044,571	2,008,599	25.0
教育費	22,972,044	26,608,721	3,636,677	13.7
災害復旧費	396,009	296,513	99,496	33.6
公債費	36,873,574	33,606,243	3,267,331	9.7
諸支出金	89,563	81,927	7,636	9.3
合 計	264,674,212	250,745,978	13,928,234	5.6

平成19年度目的別歳出決算額の構成比



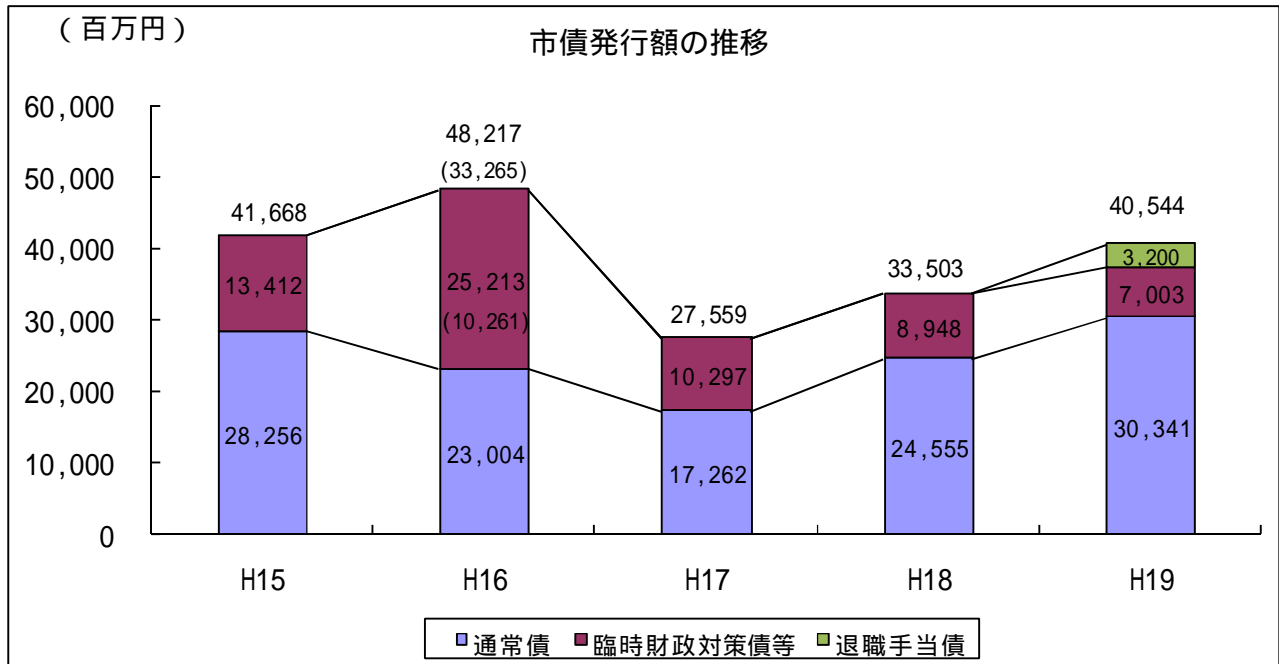
(百万円)

目的別歳出決算額の推移

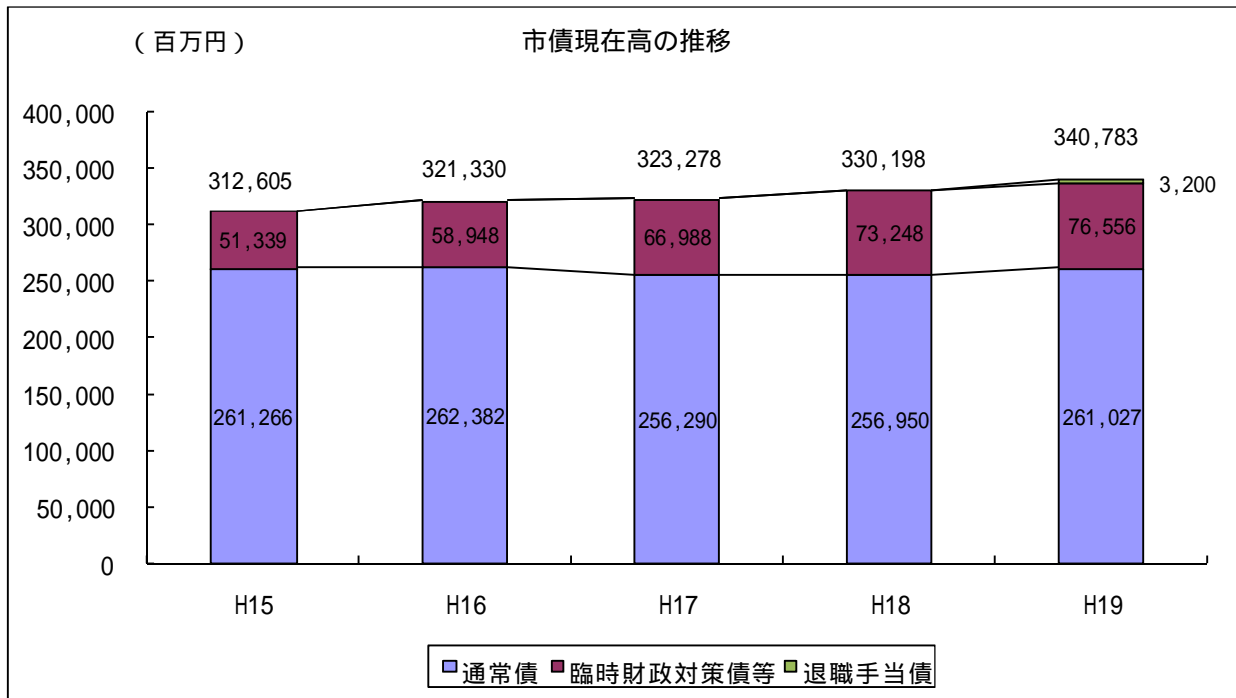


(参考資料)

< 市債の状況 >



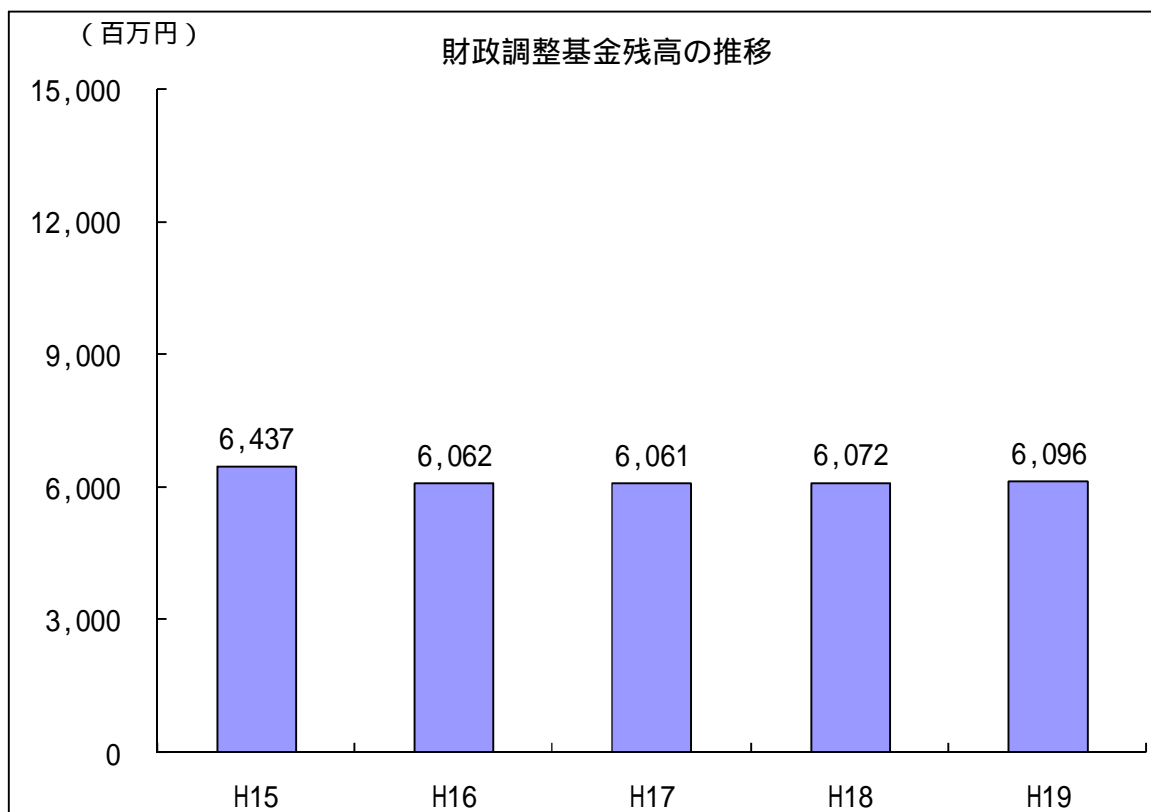
臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債・N T T 無利子貸付金を示しています。
 平成 16 年度の臨時財政対策債等には、平成 7 年度、平成 8 年度に発行した減税補てん債の一括償還に伴う借換え（149 億 5,240 万円）が含まれています。括弧内は借換え分を除いた発行額。



< 財政調整基金残高の状況 >

(単位：千円)

財政調整基金	19年度	18年度
前年度末残高 (A)	6,071,969	6,061,318
積立額 (B)	1,723,867	10,651
取崩し額 (C)	1,700,000	0
残高 (A + B - C)	6,095,836	6,071,969



< 特別会計 >

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理するもので、これらの平成 19 年度決算額（速報値）は次のとおりです。

（単位：千円）

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C = A - B)	翌年度繰越 財源 (D)	実 質 収 支 C - D
電気事業経営記念基金会計	276,016	275,916	100	0	100
土地区画整理清算金会計	4,600	4,593	7	0	7
公共用地取得事業会計	9,151	8,239	912	0	912
母子・寡婦福祉資金貸付金会計	387,494	357,097	30,397	0	30,397
公債管理事業会計	36,873,575	36,873,575	0	0	0
競輪事業会計	33,458,428	32,026,008	1,432,420	90,000	1,342,420
国民健康保険事業会計	69,759,865	68,630,931	1,128,934	0	1,128,934
簡易水道事業会計	685,218	677,863	7,355	0	7,355
老人保健医療事業会計	52,329,433	52,738,054	408,621	0	408,621
農業集落排水事業会計	788,636	783,046	5,590	4,510	1,080
清掃工場発電事業会計	453,096	251,857	201,239	99	201,140
駐車場事業会計	408,411	309,189	99,222	0	99,222
介護保険事業会計	37,656,453	37,445,303	211,150	0	211,150
介護保険サービス会計	105,384	105,160	224	0	224
中央卸売市場事業会計	878,334	860,548	17,786	0	17,786

< 公営企業会計 >

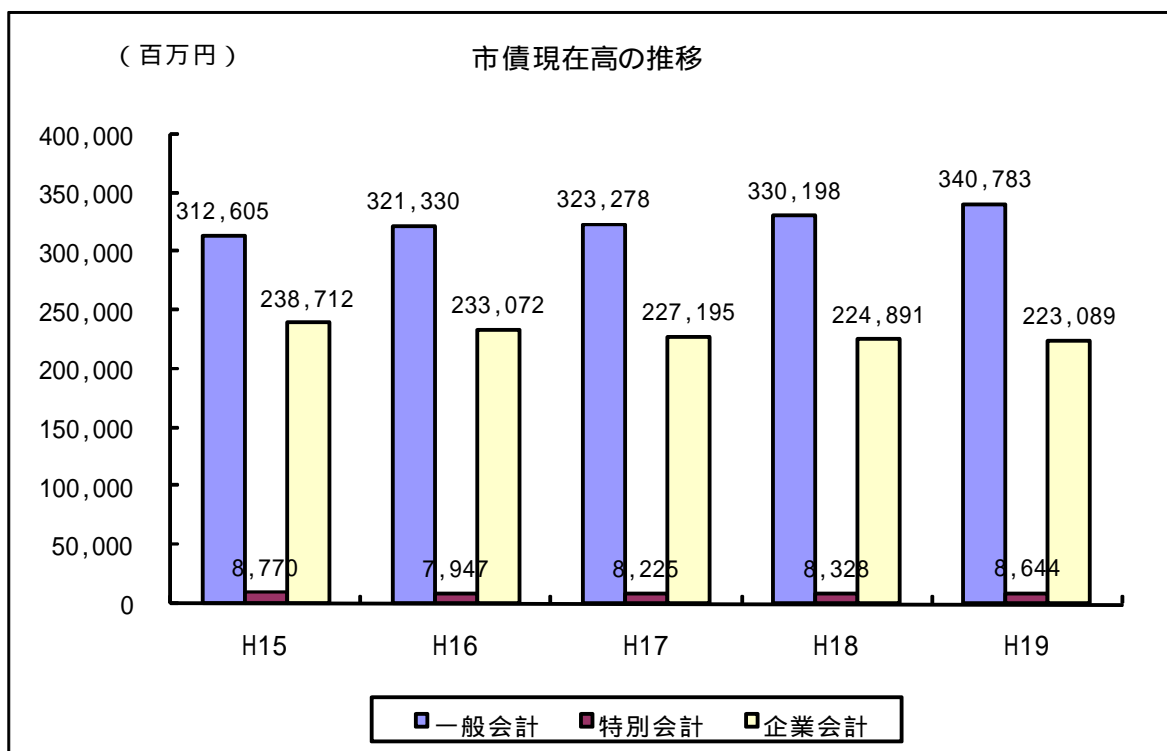
公営企業会計は、民間企業と同じような経営をしている事業で、病院事業、水道事業、下水道事業会計の3会計があります。

これらの 19 年度決算額（速報値）は次のとおりです。

（単位：千円）

区 分		病院事業	水道事業	下水道事業
収益的 収支	収 入	26,090,607	10,662,078	19,567,108
	支 出	26,038,217	9,174,081	19,566,544
	差 引	52,390	1,487,997	564
資本的 収支	収 入	2,467,631	4,903,967	17,375,848
	支 出	3,988,077	8,710,907	25,496,955
	差 引	1,520,446	3,806,940	8,121,107
	補てん財源等	1,520,446	3,806,940	8,121,107
	損益勘定留保資金	1,518,165	1,668,370	7,857,702
	積立金取崩し額		1,970,325	
	その他	2,281	168,245	263,405
前年度繰越利益剰余金（欠損）金		1,648,472	860,456	2,409
当年度純利益（純損失）		52,390	1,487,997	564
当年度未処分利益剰余金（欠損金）		1,596,082	2,348,453	2,973

< 市債残高の推移 >



< 基金残高一覧表 >

(単位：百万円)

基金名	18年度末現在高	19年度中		19年度末現在高	
		積立額	取崩額		
財政調整基金	6,072	1,724	1,700	6,096	
市債管理基金	2,631	11	0	2,642	
その他特定目的基金	元本取崩型(都市整備基金ほか17基金)	19,131	739	3,006	16,864
	果実運用型(産業振興基金ほか15基金)	5,839	5	0	5,844
用基金	土地開発基金ほか2基金	3,040	1,101	2,191	1,950
一般会計	小計	36,713	3,580	6,897	33,396
特別会計	国民健康保険診療報酬支払準備基金ほか4基金	6,165	995	113	7,047
企業会計	研究研修奨励基金ほか2基金	215	1	0	216
合計		43,093	4,576	7,010	40,659

【財政指標の状況】

< 普通会計 >

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
財政力指数	0.88	0.88	0.87	0.89	0.90
経常収支比率	81.7%	85.5%	81.1%	83.5%	87.4%
起債制限比率	13.0%	12.9%	12.6%	13.0%	13.3%
実質赤字比率					
連結実質赤字比率					
実質公債費比率			15.2%	15.7%	11.2%
将来負担比率					108.2%

平成19年度の数値は速報値

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税等の収入を一定の方法で算出した額）を基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政を行うための財政需要を一定の方法で算定した額）で除して得た数値の過去3か年の平均。

「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。低いほど財政構造の弾力性があるとされています。

起債制限比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合。低いほど公債費による財政負担の度合いが少ないとされています。

【健全化判断比率】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講じることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示す指数で、正の数値は、赤字の割合を示します。実質赤字がない場合は、「-」が表示されます。

（早期健全化基準） 11.25% （財政再生基準） 20.00%

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率を示す指数で、正の数値は、赤字の割合を示します。実質赤字がない場合は、「 - 」が表示されます。

（早期健全化基準） 16.25% （財政再生基準） 30.00%

連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過的な基準が設けられています。

（H20 決算:40.00% H21 決算:40.00% H22 決算:35.00% H23 決算:30.00%）

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を示す指数で、平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から、元利償還金の水準を計る指標として実質公債費比率が用いられてきましたが、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、算定方式が変更されたため、従前の算定結果より低い数値となりました。

（早期健全化基準） 25.00% （財政再生基準） 35.00%

なお、この指標が18%以上の団体については、引き続き総務大臣の許可が必要となります。

将来負担比率

地方債残高のほか、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方公社や第三セクター等の負債を含む）の標準財政規模に対する比率を示す指数で、ストック（負債等）の状況を表しています。

（早期健全化基準） 400.00%